◎調達機関番号　563　◎所在地番号　11

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　インターネットプロバイダサービス提供業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書等による。

⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和11年１月31日

⑸　提供期間　令和６年２月１日から令和11年１月31日

⑹　履行場所　入札説明書等による。

⑺　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行う。

①　総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を提出すること。

②　入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

以下の条件を全て満たし、本件に係る一般競争入札参加資格を有すると確認された者とする。

⑴　物品等の調達に関する契約事務処理要領第５条第２項の規定に該当しない者であること。

⑵　当機構における令和３・４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、物品製造等の業種区分「ソフトウェア、情報処理、提供サービス」の認定を受けており、かつ、営業品目の「ソフトウェア・プログラム等のシステム開発・保守等」に登録していること。

ただし、本公告時に一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者についても、一般競争参加資格及び総合評価技術審査申請書（以下「申請書」という。）、一般競争参加資格及び総合評価技術審査資料（以下「資料」という。）を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、一般競争（指名競争）参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑶　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、利根川水系及び荒川水系関連区域において、水資源機構における指名停止の期間中でないこと。

⑷　平成25年４月１日から本業務における申請書及び資料の提出期限までに、元請けとして同種業務を完了した実績を有している者であること。履行が完了していない業務は実績として認めない。同種業務とは、以下①から②全てを満たすサービス提供業務の完了した提供実績とする。

①　社内ＬＡＮとインターネットの接続・中継

②　メール送受信の中継

⑸　プライバシーマーク制度の認定、またはＩＳＯ 27001（ＩＳＭＳ）の認証を取得していること。

⑹　電気通信事業者の資格所有を証明した者であること。

⑺　仕様書で示す技術仕様を満足すること。

⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、水資源機構発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問い合わせ先

〒330―6008 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地２　独立行政法人水資源機構　技術管理室契約企画課　堀口　電話：048―600―6534　ＦＡＸ：048―600―6588

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法

①　別途指定するアドレスからのダウンロードによる。詳細については、上記3⑴まで問い合わせをすること。

②　郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。

⑶　入札書の受領期限　令和５年10月18日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和５年11月６日11時00分　独立行政法人水資源機構本社７階会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書及び別封の総合評価のための書類を、本公告２⑷から⑺の競争参加資格を有することを証明する書類とともに、本公告３⑶の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において当機構から当該書類に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法

①　総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い書類・資料を添付して入札書及び総合評価のための書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能、機能、技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。

②　落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものを落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書等による。

5　Summary

⑴　Contracting Entity : Hidehiko Hioki, Executive Vice President, Japan Water Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Offer to provide business Internet service provider

⑷　Service period : From the day following the contaract to 31 January, 2029

⑸　Offer period : From 1 February, 2024 to 31 January, 2029

⑹　Fulfillment place : Head Office of Japan Water Agency and Data Centers.

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　have the qualification on (in the fiscal year 2021, 2022, 2023 and 2024) 'Software, Information processing and Information srvice' in 'the Classification of service' in terms of the qualification for participating in tenders by the Japan Water Agency.

②　not correspond to the requirements for disqualification.

⑻　Time limit of tender : 17 : 00　18 October, 2023

⑼　Contact point for the notice : Procurement Design Division, General Enginearing Affairs Department, Japan Water Agency on, 11―2, Shintoshin, Chuo-Ward, SaitamaCity, Saitama Prefecture, 330―6008, Japan. TEL 048―600―6534, FAX 048―600―6588

入札公告の取消

令和５年８月29日

中間貯蔵・環境安全事業株式会社

契約職取締役　永野　直樹

◎調達機関番号　413　◎所在地番号　13

令和５年７月５日付（号外政府調達第125号25ページ４段目以降）掲載の入札公告「中間貯蔵施設事業の情報の一元化管理データベース基盤等整備業務（令和５年度）」を取り消します。